

基本目標Ⅲ 安心して暮らせる支え合いと助け合いの地域づくり

① 地域における支え合いや支援の強化

【現状と課題】

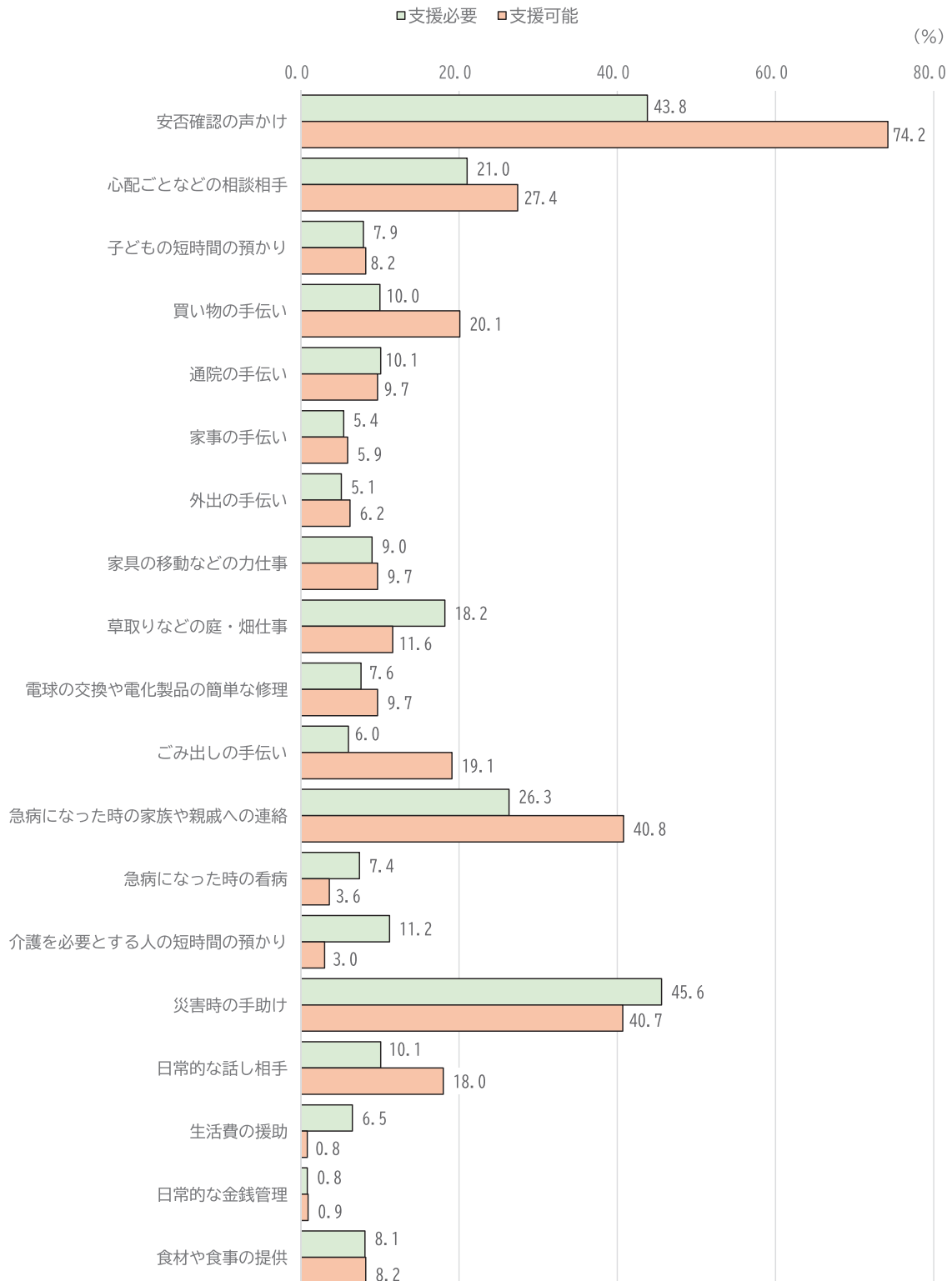
市民の多くは、それぞれ何らかの生活上の困りごとを抱えています。その内容は多岐にわたりますが、地域に存在する「支援して欲しい」というニーズに対して、「支援できる」と考える市民もまた存在します。



市民アンケートでは、普段考えられる代表的な「困りごと」を例に挙げ、それに対して支援してほしい、逆に支援できることについてお聞きしました。「困りごと」として例に挙げた全 19 項目に対し、13 項目について、支援して欲しいという「ニーズ」を、支援できるという「シーズ」が上回っており、本市にある生活課題の多くは、市民相互の力である程度カバーできる可能性が高いことが分かります(図表 24)。

支援ができると考えている人も、機会がないことやどうすればよいか分からない等で行動まではつながらないことも考えられるため、支援する側とされる側をつなげるための取り組みや機会の創出が重要です。



図表 24 地域課題に対する「ニーズ(支援してほしい)」と「シーズ(支援できる)」



 <p>市民の声</p>	<p>・各地域にいらっしゃるお年寄りの話し相手になってほしいです。</p>
 <p>関係団体等調査</p>	<p>・まず、地域が行事を通して仲良くなるのが大切だと思います。コロナのせいでコミュニティが壊れかけていますので、まずはそのリストラクショ ンから始めるべきと思います。</p>

自分や家族が取り組むこと

- ◆ 行政区や老人クラブ、民生委員・児童委員や福祉協力員などによる見守り活動について理解を示し、可能な限り協力するとともに、活動する人たちに対し否定的な姿勢でのぞむことなく、労いの気持ちと言葉かけを大切にします。

隣近所が協力して取り組むこと

- ◆ 隣近所に気にかかる人がいたら、身近なつながりのなかで支援していくために、行政区や老人クラブ、民生委員・児童委員や福祉協力員などによる見守り活動と協力し合います。

地域の組織や団体が取り組むこと

- ◆ 行政区や老人クラブ、民生委員・児童委員や福祉協力員などによるひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、子育て世帯、障がいのある人、外国人など、支援が必要な人や世帯の見守り活動を進めます。
- ◆ 行政区などで、地域における福祉課題やその解決に向けた話し合いの場や機会を充実させていきます。
- ◆ ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、子育て世帯、障がいのある人、外国人など、支援が必要な人や世帯に対する見守り活動を充実させるため、住民と行政区、民生委員・児童委員や福祉協力員などの間でコミュニケーションを図り、信頼関係を深めながら、情報の共有を進めます。
- ◆ 民生委員・児童委員などの限られた人たちに過度な負担が強いられない福祉活動のあり方について検討を進めます。

事業所などが取り組むこと

- ◆ 福祉サービス事業所は、地域に開かれた事業活動をめざし、地域における福祉活動に対して、積極的に協力します。
- ◆ 事業者は、その事業活動を行いながら、配達時の声かけや異常を感じたときの通報など、見守り活動に寄与するよう努めます。
- ◆ 買い物支援について、商工会議所・商工会や販売店の事業者などの関係者間で検討を進め、協力関係を築きながら充実を図ります。
- ◆ 事業者は、その事業活動で、買い物支援などのサービスを工夫するよう努めます。

社会福祉協議会が取り組むこと

項目	取り組みの内容
支え合いの仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域の支え合い活動で助け合い、地域全体で解決できる仕組みづくりを進めます。◆ 隣近所の人たちや地域の人たち同士の関わりを深め、お互いに支え合い、助け合うことの大切さを啓発します。
福祉協力員の活動支援	<ul style="list-style-type: none">◆ 福祉協力員について住民に周知し、活動への理解と協力を求めるとともに、福祉協力員の活動を支援します。

行政が取り組むこと

項目	取り組みの内容
地域活動の推進	<ul style="list-style-type: none">◆ 地域福祉活動を進める際の課題となっている個人情報の取り扱いについてのルールづくりを進めます。
見守り体制の充実	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業者が、その事業活動を行いながら実施に努める見守り活動について、組織的な取り組みとなるよう関係者間で検討し、調整を図っていきます。
買い物支援	<ul style="list-style-type: none">◆ 買い物支援について、商工会議所・商工会や販売店の事業者などの関係者に対し理解と協力を求める取り組みを進めます。

② 地域ぐるみの見守り体制の充実

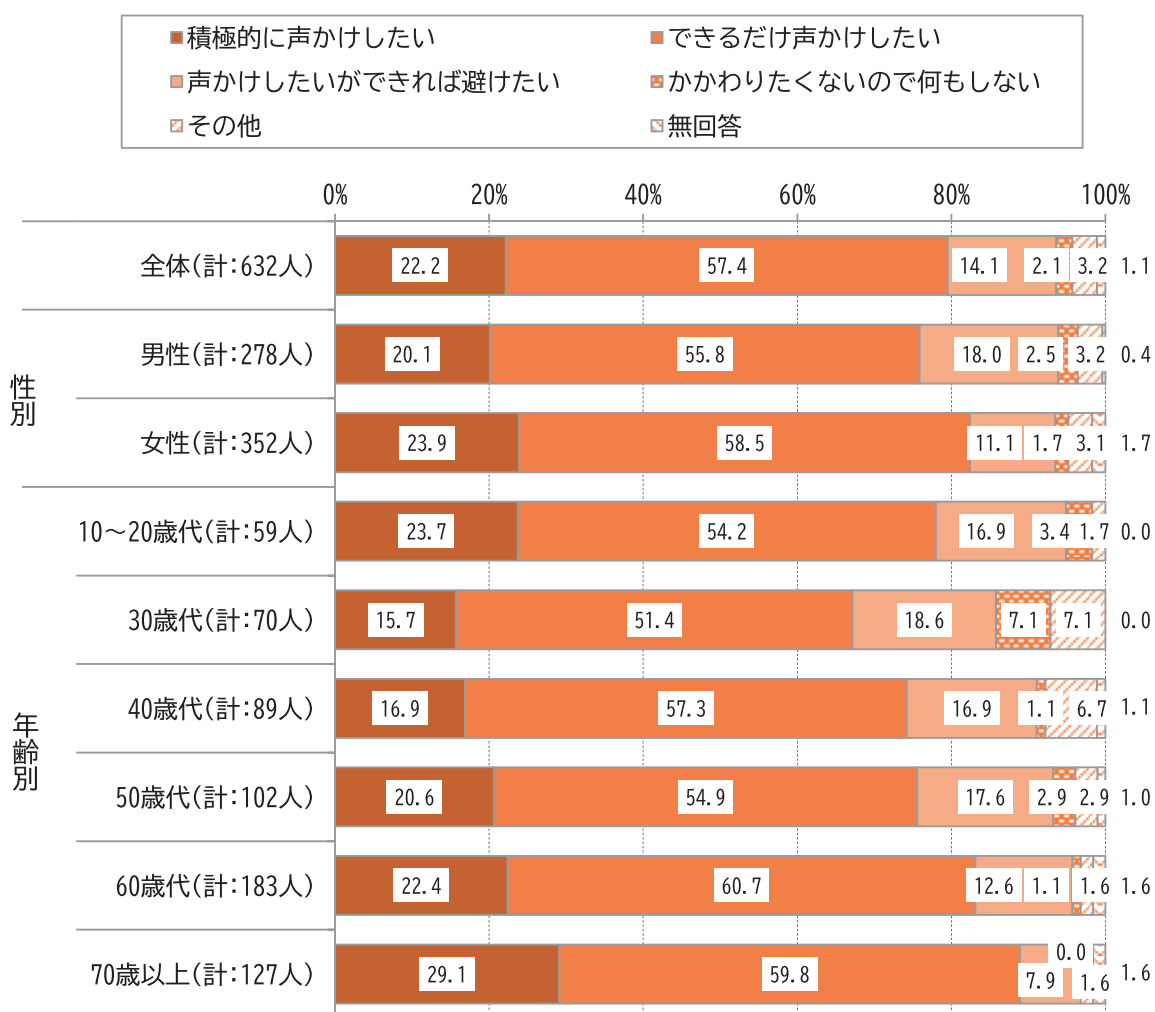
【現状と課題】

近年、社会から孤立した世帯での孤独死や育児、介護疲れ、過労、生活困窮などのさまざまな社会的要因による虐待、自殺が深刻な問題となっています。



市民アンケートでは、認知症と思われる人がまちなかで戸惑っている様子を見かけた時の対応として、「積極的に声かけしたい」「できるだけ声かけしたい」と回答した人の割合は 79.6%となっており、多くの人が地域の中での見守りに協力的な様子が見えられます(図表 25)。

認知症高齢者が一時的に行方不明となる事例においても、日常的な見守りがあれば早い対応、早い発見も可能となります。あいさつや声をかけ合うことから支え合う機会が増えれば、それが犯罪や虐待の防止にも繋がっていきます。支援が必要な人を一人だけが見守るのではなく多くの地域の人たちで見守り、支えることができる体制の構築が求められています。

図表 25 認知症と思われる人を見かけたときの対応



※性別や年齢が不明な方も含まれるため、性別・年齢別の人数の和は全体の人数と一致しない。

 <p>市民の声</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の見守りの充実を図ってほしいです。 ・高齢者の一人暮らし家庭が近年目立つようになり、そのような家庭や人に対する行政からの見守りというか応援のような何らかのバックアップをお願いしたいと要望します。
 <p>関係団体等調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・児童と老人の見守りをしてもらいたいです。 ・地域福祉の推進のために見守り、訪問を行っていきたいです。

自分や家族が取り組むこと

- ◆ 積極的にあいさつや声かけをするなど、普段から近所づきあいや地域でのコミュニケーションを大切にします。
- ◆ 地域の活動や行事などに参加するよう心がけます。
- ◆ 自分ひとりでできないことは、隣近所の人たちに支援や手助けをお願いします。
- ◆ 認知症の家族に関する情報について、不慮の事故などを防ぐため、人権を尊重しながら、必要な範囲で隣近所、地域活動や福祉活動を行う人や団体、行政機関に提供します。

隣近所が協力して取り組むこと

- ◆ 隣近所に気にかかる人がいたら、隣近所でお互いに協力し合いながら、見守りを心がけます。
- ◆ 困りごとが生じた場合には、隣近所のなかで、お互いに声をかけ合いながら、支え合い、助け合います。
- ◆ ごみ出し、買い物や通院などの外出といった日常生活のうえでちょっとしたことが十分にできず、困っている人や家族に対し、隣近所で声をかけ合いながら、できる範囲で協力するなど、身近なところで支え合い、助け合います。
- ◆ 隣近所に暮らす認知症を抱える人や家族のことを隣近所の人たちの間で理解し合い、お互いに協力し合いながら支え合い、助け合います。

地域の組織や団体が取り組むこと

- ◆ 犯罪の特徴や発生箇所、さらには不審者の情報等、防犯につながる情報を警察署や防犯協会各支部など関係機関から収集し、地域で情報の共有を図ります。
- ◆ 福祉サービス利用者等を犯罪から守るため、遭遇しやすい犯罪情報を周知します。

社会福祉協議会が取り組むこと

項目	取り組みの内容
住民が交流しやすい環境整備	◆ 住民同士が気軽に相談しあえる環境づくりを進めます。
見守り活動の支援	◆ 身近な地域のなかで、支援が必要な人や世帯の見守り活動を支援します。

行政が取り組むこと

項目	取り組みの内容
支え合い活動の啓発・支援	◆ 隣近所の人たちや地域の人たち同士の関わりを深め、お互いに支え合い、助け合うことの大切さを啓発します。
見守り活動の支援	◆ 行政区や老人クラブ、民生委員・児童委員や福祉協力員などによるひとり暮らし高齢者や高齢者世帯、子育て世帯、障がいのある人、外国人など、支援が必要な人や世帯の見守り活動を支援します。

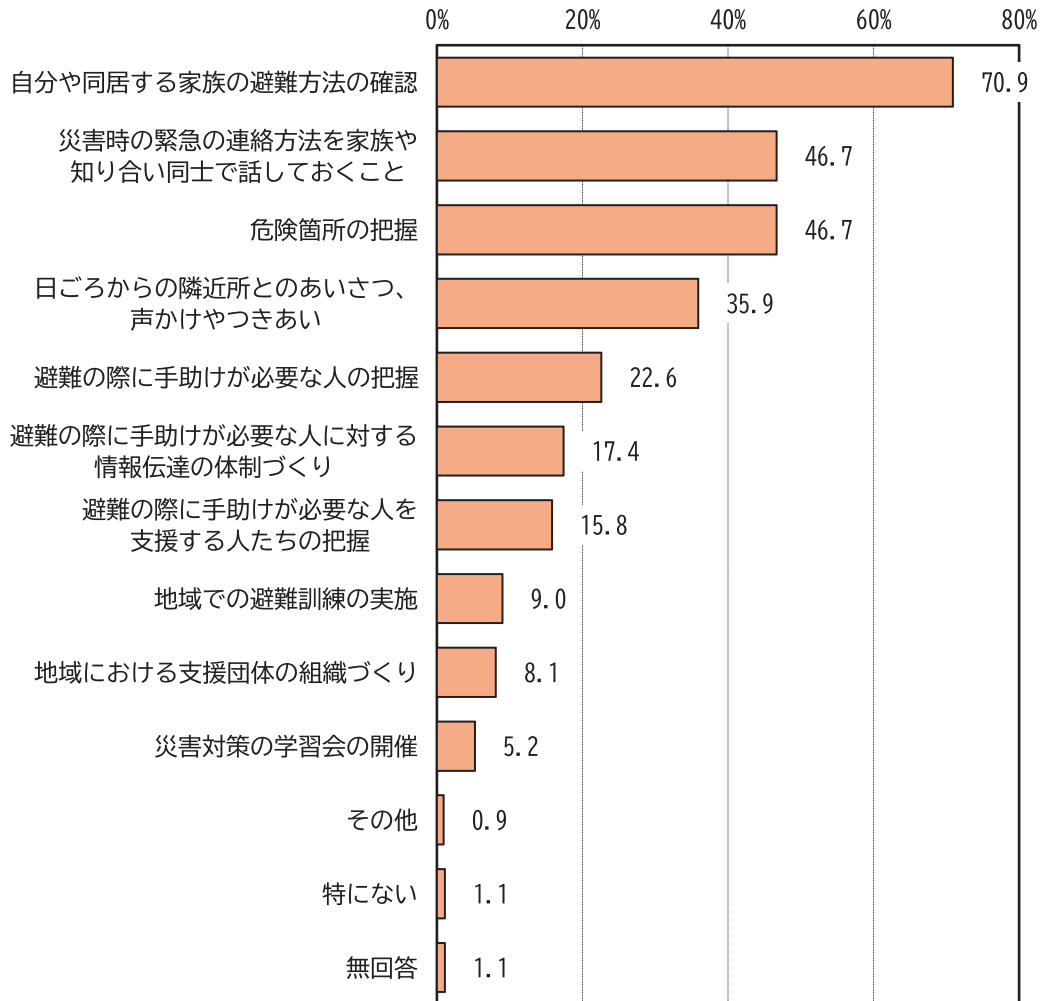
③ 災害に対する備えの強化

【現状と課題】



近年、全国各地で自然災害が頻発しています。市民アンケートでは、地震や台風などの災害時の備えとして重要だと思うこととして、「自分や同居する家族の避難方法の確認」(70.9%)が圧倒的に多くなっています。また、「災害時の緊急の連絡方法を家族や知り合い同士で話しておくこと」「危険箇所の把握」(46.7%)に次いで、「日ごろからの隣近所とのあいさつ、声かけやつきあい」(35.9%)が挙げられており、災害に備えて平時から近所との連携を図る重要性を市民が理解していることが分かります(図表 26)。

災害発生時は、一人暮らし高齢者や障がい者、乳幼児、難病患者など、一人で災害に対応することが困難な人(災害時要援護者)は、特別な支援が必要となります。地域社会全体で防災対策の充実を図ることはもちろん、要援護者の視点での対策もまた、緊急の課題となっています。

図表 26 地震や台風などの災害時の備えとして重要だと思うこと



計：632人

 <p>市民の声</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模な自然災害(地震、洪水、その他)発生により起こる被害軽減のため、防災についての専門的な研究、災害発生時の相互協力や支援のあり方について効果的となるように普段の備え(防災訓練等)が必要だと思います。 ・周囲の家の地図の把握や災害時の声かけなどができやすいように話し合いが大事だと思います。せめて周囲の災害時マップは必要ではないかと思っています。
 <p>関係団体等調査</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の避難や体験などのイベントがあるといいと思います。 ・地域の問題として、災害時の対応や避難があります。

自分や家族が取り組むこと

- ◆ 災害時にすぐに避難できるよう、防災情報に注意を払い、防災用品、避難経路、避難場所などを確認しておきます。
- ◆ 市が実施する避難行動要支援者名簿の作成や活用などに関わる取り組みについて理解し、可能な限り協力します。
- ◆ 地域での防災や減災に関する取り組みに参加します。

隣近所が協力して取り組むこと

- ◆ 災害時には、隣近所の助け合いが重要になるため、日頃から声をかけあえる関係づくりに努めます。

地域の組織や団体が取り組むこと

- ◆ 防災や減災のための学習会を開催し、地域での防災意識を高めます。
- ◆ 自主防災組織活動を活性化し、災害時に支援しあえる体制を整えます。
- ◆ 災害時、避難行動に支援が必要な人の情報について、個人情報保護に配慮しながら、地域で可能な範囲で共有し、地域全体で対応できる体制を築きます。
- ◆ 災害時、避難行動に支援が必要な人を交え、必要となるさまざまな対応を想定して、防災訓練を実施します。

事業所などが取り組むこと

- ◆ 地域で開催される防災訓練等に積極的に参加し、事業所内でできる災害物資の確保や被災者の一時的な受け入れ協力等の検討を進めます。

社会福祉協議会が取り組むこと

項目	取り組みの内容
緊急時に備えた見守りの仕組みづくり	◆ 災害などの緊急時に備え、避難行動に際し支援を必要とする人への見守りや声かけが、日頃から行われる仕組みづくりを進めます。
近隣市町との連携強化	◆ 災害時の対応について、近隣市町の社会福祉協議会とのさらなる連携強化を図ります。

行政が取り組むこと

項目	取り組みの内容
避難情報等の周知	<ul style="list-style-type: none">◆ 避難場所や避難経路などについて周知します。◆ 住民の防災意識を高めるよう、広報誌や講座などを通じて防災や減災についての情報提供や啓発の充実を図ります。
地域との連携支援	<ul style="list-style-type: none">◆ 自主防災組織活動の活性化を図るため、自主防災訓練などへの支援を行います。
防災訓練、避難行動要支援者への支援	<ul style="list-style-type: none">◆ 災害時に必要となるさまざまな対応を想定して、避難準備情報などの伝達訓練や防災訓練を行います。◆ 避難行動要支援者名簿の作成や活用などに関わる取り組みについての理解と協力を求める取り組みを進めます。
福祉避難所の確保	<ul style="list-style-type: none">◆ 災害時に一般避難所での生活が困難な高齢者や障がいのある人などの受け入れ先として、福祉施設が十分に活用できるよう、施設側との協議を深めます。

